

会 議 録 (要旨)

会議名	田川市新中学校のあり方に関する審議会 第4回会議
開催日時	平成27年1月29日(木) 10時～12時
開催場所	田川市民会館 講座室1-1
出席者	(委員) 神谷委員、四戸委員、大宅委員、二場委員、兒島委員、中山委員 穂山委員、浦野委員、加治委員、森委員、財津委員、崎原委員 (事務局) 尾垣教育長、犬丸教育部長、小林学校教育課長、大峯教育総務課長、 山本生涯学習課長、大久保学校教育課主任

審議事項	審議内容
[審議資料1] アンケートの 集計結果 ※選択回答に ついて ※審議資料は別途 掲載しています	【事務局の説明】 ○ アンケートの集計が完了したので報告する。配布開始は平成26年11月18日、提出期限は平成26年12月2日、回収期限は平成26年12月9日とした。配布数は5,331枚、回収数は1,665枚、回収率は31.2%という結果となった。内訳は小・中学生保護者が42.1%、未就学児保護者が21.7%、一般市民が20.1%となった。集計・報告書作成は、業者委託とした。集計結果は「新中学校設立に関するアンケート調査報告書」のとおりである。(報告書全文読み上げ) 【委員の質問・意見】 ① 国が進める教育改革により、小中学校において主体的学習(アクティブラーニング)が全面的に取り入れられ、今後10年間で急速に学習方法が変化することが予想される。大学入試も現小学6年生からセンター試験が廃止され大幅に変わる。新中学校に関する議論では、新たな学習に対応できる環境づくりを重視する必要がある。 ② 審議会の中問答申を統一地方選前に出すスケジュールで議論していきたい。 ③ 1学年1～2学期が望ましいと回答した人が、回答した理由に「学習面で指導が届きやすい」を挙げている。小規模校では教科担任が1人となっていることが多く、厳しい状況にあるが、保護者にはどういう風に情報が伝わっていると考えられるか。 ④ 問6の中学校再編は必要かという質問で、校区別の回答割合が示されているが、これをさらに小学生、中学生、未就学児の保護者別で集計すれば、より分析が進められる。 ⑤ 問5の回答で多くの人が学校の現状について「知らない」「あまり知らない」と答えている。分からないから、学級の数が少なくなると学習面で優位になるという回答が多くなっている。今後情報発信を丁寧に行っていくにあたり、どの属性(小・中・未就学)の保護者にどんな情報を提供すべきかを考える必要がある。

審議事項	審議内容
	<p>⑥ 問5（中学校区の現状について知っているか）で、猪位金校区だけ「知っている」「よく知っている」に回答が大きく偏っているが、どういう理由が考えられるか。</p> <p>⑦ ⑥で猪位金のデータが特徴的になっているのは、猪位金学園設立時に情報発信が行われたことも要因ではないか。</p> <p>⑧ 周りの保護者からはアンケートの内容より、「何校になるの？」という質問をされることが多い。先生が少ない状態で生徒だけ増えるイメージを持っていて、多くの保護者が不安になっている。</p> <p>⑨ 保護者からは、なぜ再編するのかという意見も聞く。情報がないうまま、アンケートを実施していることに反発がある。</p> <p>⑩ 教育委員会側からすれば、方針は公表済み、議会にも報告済み、広報にも掲載済み、ゆえに情報は発信済みのはずである。しかし、市民にはそう受け取られていないというのが現状だ。</p> <p>⑪ 賛成反対以前に、なぜ猪位金だけが一貫校になっているのかという意見を聞くことが多い。それならまず小中を一緒にして給食を実施するほうが良く、再編はそのあとでいいという意見が多い。</p> <p>⑫ 再編に反対する理由は、小規模の方が学習面で指導が行き届きやすいという点だろう。実際にはそうではないということなら、その点を徹底して情報提供していくべき。</p> <p>⑬ 自由意見では、情報が足りないという意見が多かった。細かい情報を提供してから、もう一度アンケートを実施してもよいのではないか。</p> <p>⑭ 今の中学校では、正規教職員が配置できない教科を講師が教えている。そのことを知っている保護者は、再編で生徒が増えたら講師では指導が難しいのではないかと不安視している可能性もある。学習面だけでなく生活面でも指導できないのではという不安があるのではないか。</p> <p>⑮ 例えば、小規模校の実態を見ると、中央中には正規の教職員が7名しかいない。7名以外に講師もいるが、非常勤講師は授業が終われば時間に関係なく帰る。だから全ての講師が終日職員室にいるわけではない。病欠となれば代わりの先生がいらないから、教育委員会で講師を探すことになる。問題行動を起こす生徒がいれば、先生が少ないから授業が止まる。</p> <p>⑯ 一般の保護者は⑮のような実態を知らない。今の現状を情報発信していくことが必要だ。</p> <p>⑰ 給食実施についての要望が強く、市民にとって優先順位が高い。ただし、行政に多額の負担が生じることも情報発信しておかなければならない。</p> <p>【事務局の回答・意見】 ※番号は委員の質問番号に対応</p> <p>③ 固定化に対する弊害は伝わっていないことが予想される。全国学力・学習状況調査の結果から言えば、学校規模と学力に明確な関係はない。</p> <p>⑥ 猪位金校区は、地域行事やPTA活動への参加率が高いことが要因に挙げられるのではないか。</p>
<p>[審議資料1] アンケートの 集計結果 ※自由意見に</p>	<p>【事務局の説明】 アンケートの自由意見から記述が多かったものを抜粋して、4つの括りに分けた。「現状に対する不満」「学校教育に対する要望」「再編で大人数になる不安」「再編に対する疑問」の4つに分けた。また、学校再編に対</p>

審議事項	審議内容
<p>について</p>	<p>して反対意見の方の多くは、再編に対して「不安」を抱えていることが自由意見から読み取れる。その「不安」が実際に起こり得るものか、また、起こり得るのであれば、どう未然に防ぐのが重要となる。一方、自由意見には、再編を望む、望まないにかかわらず「学校に望むもの」が多く書かれている。今後審議会は「保護者のニーズ」を考えていくとしているので、その一部をイメージ化した。</p> <p>【委員の質問・意見】</p> <p>① 学校規模を大きくすると問題がある子が集まって学校が荒れるというのは一般論として言えることか。</p> <p>② 学校が大きくなれば教職員が組織的に動きやすくなる。小規模校では、ひとりの先生だけで問題のある子に対応している場合、その先生が子どもたちの力に押し負けると学校全体が荒れるというケースがある。大きな学校になると問題のある子が人数的には増えるかもしれないが、教職員が組織的に対応できるので、規律は高まるのではないか。</p> <p>③ 校区が広がれば、地域のネットワークで共有できていない情報がでてくる。仮に地域で取り残される家庭が出てきたとき、支援を学校だけに求めずに地域がどうやって支えていくかが課題となる。</p> <p>④ 不登校となった場合、当事者目線でいえば、その事実を周りの人に知られているのはつらいという一面がある。この面からみれば、人間関係をリセットできる点で、学校自由選択制が一定の意義をもつのではないか。</p> <p>【事務局の回答・意見】 ※番号は委員の質問番号に対応</p> <p>① 学校規模が大きくなると教職員が増え、授業が行われているときに、職員室にいる教職員が増える。そのため個別指導が行いやすくなる。子どもたちも勉強が分かる実感が持てれば、少しずつ落ち着いてくる。個別に指導しやすくなることから考えれば、必ずしも問題のある子が集まるから悪くならないとはいえない。</p>
<p>[審議資料2] 文科省の新手引 について</p>	<p>【事務局の説明】</p> <p>文部科学省は1月19日、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」案を公表した。小規模校のデメリットを解消することが目的で、約60年ぶりの基準の見直しである。手引きは、自治体が学校規模の適正化を主体的に検討し、取り組んでいくための参考資料という位置づけである。通学距離と時間の基準については、徒歩や自転車通学では従来の基準が踏襲された。加えてスクールバスを利用した場合の通学時間の基準が設けられた。</p> <p>【委員の質問・意見】</p> <p>① 小規模校を存続する場合についても記載がある。離島や山間部などでバス通学すら困難な事例を想定していると思うが、どう考えるべきか。</p> <p>【事務局の回答・意見】 ※番号は委員の質問番号に対応</p> <p>① 離島や山間部には特異的な事情を抱える地域があるので、その子どもたちの学習権を保障するために学校を残さなければいけない状況を想定していると考ええる。</p>

審議事項	審議内容
[審議資料3] 再編の留意点	<p>【事務局の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省が示した手引案には、適正規模を進めていく際の留意点が記述されている。今後の審議の参考として、記述のうち「合意形成」と「魅力ある学校づくり」の2点を要約して示した。 <p>【委員の質問・意見】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 魅力ある学校づくりについて、今の中学校で実施できていることはあるか。 ② 本市は、タブレットやデジタル教材の導入が進んでいないのが課題だ。 ③ 新年度から始まる総合教育会議について概略を説明してほしい。 ④ 一般市民は学校の課題がわからないので、審議会で結論を出す前に校区単位で住民説明会を開いてほしい。 ⑤ 船尾小と弓削田小の場合は新聞報道が先だったため、多くの人に不信感を与えた。事前に十分な説明が必要だ。 ⑥ 審議会として3月を目処に、中間答申を出したい。今回は、アンケートから見えてきた課題や文科省の新手引を踏まえて、市民に対して速やかに丁寧な説明を始めなさいという内容にしたい。校区単位に限らず、もっと小さな単位での説明会でもいいのではないか。 ⑦ 再編に反対する方の自由意見に「大人の都合を子どもに押し付けるな」という意見があったが、今までのほうが大人の都合を子どもに押し付けてきたと思う。子どもたちが学習面、生活面、スポーツ面で不便を強いられたり、可能性の目が摘まれたりすることがないようにしなければならない。 ⑧ アンケートの結果をどうやって公表するかを決めなければならない。いつまでも審議会の中にとどめておくわけにはいかない。 ⑨ 市民全体への広報も大切だが、アンケートに答えてくださった方との情報のキャッチボールも大切。不信感を持たれないよう、結果の取り扱いを次回審議したい。 <p>【事務局の回答・意見】 ※番号は委員の質問番号に対応</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 魅力あるカリキュラム等の導入については、田川未来学習を進めようとしているので進んできているが、全体的には各学校の特色ある教育活動を強く推進するところまでには至ってない。学校運営協議会、いわゆるコミュニティスクールは、本市では導入していない ③ これまで教育委員会は独立した機関として施策を決定していたが、施策には予算が伴い、教育はまちづくりに影響することから、総合教育会議を設けて首長と教育委員会が協議することとなった。教育委員会において役割が不明慮と指摘されてきた教育委員長と教育長を一本化することも特徴。